

2026 年 2 月 4 日

【緊急インサイト】2026 年 ジャカルタ特別州 業種別最低賃金

— すでに遡及適用が開始、見過ごせない賃金改定 —



2026 年のジャカルタ特別州における業種別最低賃金（Upah Minimum Sektoral Provinsi/UMSP）について、ジャカルタ特別州政府は、一定の業種に属する事業者を対象とした新たな最低賃金水準を公表した。本制度は例年同様、ジャカルタ特別州内に所在し、特定の KBLI（インドネシア標準産業分類）に該当する事業者に対して、一般最低賃金とは別途、より高い最低賃金基準を定めるものである。ジャカルタ特別州に事業拠点を有する企業においては、自社の事業内容が本 UMSP の対象となる KBLI に該当

するかを確認した上で、本規定の適用可否を適切に判断することが求められる。

なぜ「今」重要なのか

本件は、**2026 年 1 月 1 日に遡って適用される**ものである。すなわち、当該期間において UMSP を下回る賃金が支給されていた場合、法令に基づく是正対応が求められる可能性がある。本決定において猶予期間に関する明示的な規定は設けられていない。そのため、遡及適用を前提とした早急な対応が必要となり、対応の遅れは一定の法的リスクを伴う点に留意が必要である。

押さえるべき本質的ポイント

ジャカルタ特別州知事は、知事決定 2026 年 第 33 号（KEBGUB DKI 33/2026）により、**KBLI（インドネシア標準産業分類）に基づく業種別最低賃金を正式に確定した。**

対象業種に該当する事業者は、

勤続 1 年未満の労働者に対し、以下に定める金額を下回る賃金を支払うことが明確に禁止される。

また、勤続 1 年以上の労働者についても、

賃金体系および賃金テーブル（Struktur dan Skala Upah）を構築する際の最低基準として本 UMSP が機能する。

フェアコンサルティングインドネシア ニュースレター

直接影響を受ける業種

本 UMSP は、製造業、建設業、情報・通信業、金融・保険業、運輸・倉庫業、宿泊・飲食サービス業、ならびに人の健康活動および社会活動の計 7 業種に適用される。

A. 製造業

No	業種内容	KBLI	月額最低賃金 (IDR)	備考
1	食用油（パーム／ココナッツ）製造業	10437	5.741.201	—
2	冷凍魚加工業	10213	5.741.201	—
3	粉乳・加糖練乳加工業	10520	5.741.201	—
4	小麦粉製造業	10616	5.741.201	—
5	砂糖製造業	10734	5.743.449	—
6	マカロニ・麺類等製造業	10740	5.741.201	—
7	飼料製造業	10801	5.743.449	—
8	濃縮飼料製造業	10802	5.743.449	—
9	清涼飲料製造業	11040	5.743.449	—
10	繊維製衣料品製造業	14111	5.831.497	輸出向け
11	日常用履物製造業	15201	5.872.985	輸出向け
12	有機基礎化学品製造業	20118	5.844.336	—
13	その他有機化学工業	20119	5.844.336	—
14	無機化学工業	20114	5.844.336	—
15	石鹼・家庭用洗剤製造業	20231	5.844.336	—
16	接着剤製造業	20291	5.844.336	—
17	塗料・印刷インキ製造業	20221	5.844.336	—
18	人用医薬品製造業	21012	5.741.201	総資産1兆IDR超
19	プラスチック包装材製造業	22220	5.743.449	—
20	プラスチック管・付属品製造業	22230	5.844.336	—
21	その他ガラス製品製造業	23129	5.844.336	—
22	板ガラス製造業	23111	5.844.336	—
23	安全ガラス製造業	23112	5.844.336	—
24	セメント・石灰系建材製造業	23953	5.844.336	—
25	鉄鋼一次製造業	24101	5.744.066	—
26	鉄鋼管・継手製造業	24103	5.743.449	—
27	貴金属基礎金属製造業	24201	5.741.201	—
28	鉄鋼鑄造業	24310	5.744.066	—
29	金庫・事務用収納具製造業	25991	5.744.066	—
30	金属製台所・食卓用品	25992	5.741.201	—
31	金属製缶・ドラム等製造業	25940	5.744.066	—
32	ポンプ・圧縮機・パルプ製造業	28130	5.743.449	—
33	電池製造業	27201	5.759.723	—
34	非伝統楽器製造業	32202	5.759.015	—

フェアコンサルティングインドネシア ニュースレター

No	業種内容	KBLI	月額最低賃金 (IDR)	備考
35	電動機製造業	27111	5.812.808	—
36	電線・電子機器製造業	27320	5.812.808	—
37	家庭用電気機器製造業	27510	5.812.808	—
38	車体・トレーラー製造業	29200	5.904.114	Astraグループ
39	二輪・三輪車製造業	30911	5.943.938	Astraグループ
40	昇降・搬送設備製造業	28160	5.943.938	Astraグループ
41	四輪以上自動車製造業	29101	5.943.938	Astraグループ
42	自動車部品・付属品製造業	29300	5.904.114	Astraグループ
43	二輪車部品製造業	30912	5.904.114	Astraグループ
44	一般機械修理業	33121	5.743.449	—
45	船舶・浮体構造物修理業	33151	5.741.336	—

B. 建設業

No	業種内容	KBLI	月額最低賃金 (IDR)
46	交通インフラ向け通信土木工事	42205	5.741.201
47	電気設備工事	43211	5.743.449

C. 情報・通信業

No	業種内容	KBLI	月額最低賃金 (IDR)
48	ソフトウェア出版業	58200	5.754.720
49	インターネットサービスプロバイダー	61921	5.754.720
50	データ通信サービス	61922	5.754.720

D. 金融・保険業

No	業種内容	KBLI	月額最低賃金 (IDR)	備考
51	一般商業銀行（従来型）	64121	5.872.985	総資産 1 兆 IDR 超
52	シャリア商業銀行	64122	5.872.985	総資産 1 兆 IDR 超
53	生命保険業（従来型）	65111	5.743.449	—
54	現金処理サービス業	66420	5.743.449	—

E. 運輸・倉庫業

No	業種内容	KBLI	月額最低賃金 (IDR)	備考
55	特殊貨物自動車運送業	49432	5.743.449	—
56	輸送取扱業（JPT）	52291	5.743.449	—
57	倉庫・保管業	52109	5.743.449	—
58	市内バス運送業	49214	5.743.449	民間・運転手／整備士

フェアコンサルティングインドネシア ニュースレター

No	業種内容	KBLI	月額最低賃金 (IDR)	備考
59	その他路線バス運送業	49219	5.743.449	民間・運転手／整備士

F. 宿泊・飲食サービス業

No	業種内容	KBLI	月額最低賃金 (IDR)	備考
60	四つ星・五つ星ホテル	55110	5.803.839	4つ星・5つ星

G. 人の健康活動・社会活動

No	業種内容	KBLI	月額最低賃金 (IDR)	備考
61	私立 A クラス病院	86103	5.743.449	看護・医療補助業務

直ちに取るべき対応

1. 自社の KBLI 分類の速やかな確認
2. 2026 年 1 月 1 日まで遡った賃金差額の精算
3. 勤続 1 年以上労働者向けの賃金体系・賃金テーブルの整備
4. 労働監督対応を前提とした内部証拠の整備

フェアコンサルティングインドネシア ニュースレター

お問い合わせ先

フェアコンサルティンググループ

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービス

大阪 オフィスタワー12F (本社)

WEB : <https://www.faircongrp.com/>

Tel:06-6451-9201 | Fax:06-6451-9203

e-mail: grm@faircongrp.com

PT FAIR CONSULTING INDONESIA

16th Floor MidPlaza 1 Jl. Jend Sudirman Kav 10-11 Jakarta 10220 (インドネシアオフィス)

Tel : +62-21-570-6215 | Fax : +62-21-570-6217

Pahala Alex Lumbantoruan (勅許会計士・通関業務専門士)

対応言語 : 日本語・英語

e-mail : alexandra@faircongrp.com

「フェアコンサルティング インドネシア ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「フェアコンサルティング インドネシア ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「フェアコンサルティング インドネシアニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。